

もばら の 議会だより

第137号

平成30年8月15日

発行 茂原市議会報編集委員会

〒297-8511 茂原市道表1番地

電話 0475-20-1585

FAX 0475-20-1611

<http://www.city.mobara.chiba.jp/>



茂原の夏の風物詩～茂原七夕まつり

主な内容

- P2～P7 一般質問
- P7 議案の概要
- P8 採決結果一覧

一般会計補正予算など23議案 並びに発議案3件を可決

6月定例会

平成30年第2回定例会は、6月6日から6月21日までの会期16日間で開かれました。

この定例会では、市長から平成30年度茂原市一般会計補正予算案、農業委員会委員の任命につき同意を求めることについてなど計23件の議案が提出され、慎重審議の結果、いずれも原案のとおり可決、承認、同意されました。また、国県への意見書提出について、議員発議による3件の提案があり、いずれも原案のとおり可決されました。

就任あいさつ



議長
三橋 弘明



副議長
中山 和夫

市民の皆様には、平素より市政及び市議会に対しまして、格別のご理解とご協力を賜っておりますことに心より御礼申し上げます。

私ども、平成30年第2回定例会におきまして、議員各位のご推挙により、議長及び副議長に就任いたしました。身に余る光栄であると同時に、改めてその職責の重大さを痛感し、身の引き締まる思いであります。

もとより微力ではございますが、市民の皆様への負託と信頼にお応えできませう、公正かつ円滑な議会運営及び市政発展のために全力を尽くしてまいり所存でございます。

さて、日々変化する社会情勢の中、本市においても少子高齢化が急速に進み、人口減少も続いており、また、地域経済につきましても、依然として厳しい状況にあります。

行政としても、これらの課題に対応するべく様々な施策を展開しておりますが、二元代表制の一翼を担う市議会といたしまして、行政のチェック機能を果たすとともに、市民の皆様の声が施策に反映されるよう取り組んでまいりますので、今後ともなお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

一般質問

6月定例会における一般質問は、6月13日、14日の2日間にわたり10名の議員により行われました。

山田きよし 議員

(緑風会)

千葉県災害コーディネーター養成について

千葉県は平成15年から千葉県災害対策コーディネーター養成講座を実施しており、受講登録者総数1072人中、本市の受講登録者は97人である。本市は本年度中に養成講座を実施すると聞いているが、その内容を伺う。

本講座は地域防災力の向上を目的に、災害時に地域の防災リーダーとして、自主防災組織やボランティアなどを取りまとめ、行政関係機関との連絡調整役となるコーディネーターを養成するもので、本市が実施し県が認定するものである。実施する内容については、コーディネーターの役割や地域の防災力や課題に関する講座など県の指定した条件を含むカリキュラムの受講と、「千葉県災害対策コーディネーター茂原」

と連携した事業を行うものであり、平成31年2月に50名程度を募集して実施する予定である。

なお、「千葉県災害対策コーディネーター茂原」との連携については、模擬倒壊家屋の資機材を使用した訓練など受講者とともに行える内容を考えている。

指定避難所開設・運営委員会について

本年9月に豊岡地区で地域防災訓練が実施される。その訓練内容は昨年と同様に地域住民が主体となつて行われると考えるが、指定避難所開設・運営方法について、市の考えを伺う。

本市では、指定避難所ごとに直近動員職員を指定しており、施設管理者とともに、開設基準に基づき参集及び開設を行うこととしている。

発災後に避難者が増え、避難生活が長期化することが予想される場合は、地域の避難者を主体として、自治体の職員や施設管理者と連携して運営することが望ましいものと考えている。また、避難所の運営については、地域の人を主体として、事前に準備をすることが非常に重要であり、今年度、避難所の開

設・運営に関する準備事項を確立するため、消防庁の委託金を県内で本市が初めて活用し、東部小学校をモデルケースとして、地元自治会、自主防災組織等から構成する委員会を立ち上げ、検討を行っていく。この検討成果を現地に展示するとともに、手引きを作成して配付等による周知を図りながら、各避難所での運営準備に反映していきたいと考えている。

その他の質問事項

(山田きよし 議員)

- ・避難行動要支援者介助用具について
・ドローンの活用について
・福祉避難所について

飯尾 暁 議員

(日本共産党茂原市議団)

国保の徴収率の現状及び課題について

国保税の滞納世帯、徴収率の推移及びその対応について伺う。また、滞納者リストをもとに民間コールセンターに納税の奨励を行わせるというが、徴税は公務員以外でできないはずである。市所有の滞納者リストを民間に渡すことは個人情報目的外利用であり、情報の漏洩が絶対に無い

と明言できるか伺う。
滞納世帯数は、平成26年度末で4756世帯、平成27年度末で4295世帯、平成28年度末で3802世帯となつており、現年課税分の徴収率は、平成26年度が89.15%、平成27年度が90.20%、平成28年度が91.13%となつている。また、滞納世帯や滞納者への対応としては、滞納要因及び生活状況を把握して、個々の事情を考慮した納税相談を行つている。
また、納税コールセンターでは、納期限を過ぎても市税等の納付が確認できない方に対し、電話により自主納付を呼びかけるが、これは公権力の行使にはあたらず、総務省の通知に基づく取り組みであることから、地方税法に抵触するものではないと考えている。なお、個人情報取り扱いについては、茂原市個人情報保護条例に従い適切に対応し、個人情報の漏洩が生じないように努めていく。

学校給食の充実と子育てについて

センター方式での大量調理における残留農薬、食中毒の危険性への対策や、食材調達における茂原市産、千葉県産などの割合はどうか。ま

た、地産地消や食育の実践で地域経済の活性化にもなる生産者登録制度など、市当局と生産者組織が協議できる仕組みづくりの可能性はあるか。
本市での食材調達においては、輸入品は使用せず、茂原市産、千葉県産、国内産の順に発注しており、昨年度の食材費の割合は、茂原市産37.17%、千葉県産18.60%、国内産44.23%である。また、施設についても、新調理場は学校給食衛生管理基準に適合した施設となるので、今以上に安全安心な給食を提供することができると期待している。

地産地消と食育の実践については、本市では栄養士が定期的に会議を持ち、地元産の食材を活用した献立の作成、給食時の学校訪問など、意見交換をして給食を通じた食育の充実を力を入れている。また、各学校では教科や総合的な学習の時間に、地域の農地を借りた田植えや稲刈り体験、さつまいもや落花生などの栽培・収穫、農協と連携した農業体験学習などを行っている。提案のあった生産者登録制度については、他市の取り組み状況などを調査研究していく。

その他の質問事項

(飯尾 暁議員)

- ・国保財政の県単位化（広域化）について
- ・学び・生活の場としての子どもたちの居場所づくりについて
- ・学校給食の無償化について

平 ゆき子議員

(日本共産党茂原市議員)

○小中学校普通教室へのエアコン設置について

問 猛暑の中、エアコンの無い教室での授業は、集中力の低下、体への負担等の悪影響を子ども達に及ぼす深刻な問題である。文科省は学校環境衛生基準の温度を2℃下げ、28℃に改正した。安全安心な環境整備としてエアコン設置計画を作成し、早急に設置すべきと考えるが如何か。

答 エアコンの設置については、子ども達の学習環境向上のためにも、今後の課題の一つとして認識している。

しかしながら、エアコン設置は多額の費用を要することもあり、一年を通じた学習に適した教育環境の整備と安全対策を第一義に考え、当面は校舎の老朽化対策を優先して取り組んでいきたいと考えている

ので、エアコンの設置計画の作成についても、今後の老朽化対策の進捗状況や財政状況を勘案しながら検討していく。

○障害者福祉施策について

問 障害者の地域生活を支える市の役割は大きく、地域の実態や課題に対しての仕組みづくりが大切である。市がサービス体制を構築する上で、事業者に丸投げせず、体制の基幹となるべきであり、また、相談体制については専門職員の配置が不可欠と考えるが、市の見解は。

答 地域全体で支えるサービスを構築するためには、相談、緊急時の受け入れ、専門的人材の確保など、多職種での連携や、様々な事業所、医療機関などの関係機関との連携が必要になるため、今後、効果的・効率的な体制について、協議していきたいと考えている。

現在、窓口での相談体制は、一般事務職、保健師、社会福祉士を配置し、相談内容によっては、事業所、医療機関等の関係機関と連携し対応している。

精神に障害のある方からの相談は、複雑かつ困難なため、柔軟で、きめ細やかな対応が必要であると考えているが、専門的な知識を持った職員の配置については、必要に応じて検討していく。

その他の質問事項

(平 ゆき子議員)

- ・公立保育所・幼稚園について
- ・就学援助について

石毛 隆夫議員

(公明党)

○ため池・堰の安全対策について

問 水難事故対策として、転落事故が発生してしまった時に浮力のある物が近くにあると、助かる可能性が高まると考える。各ため池・堰に浮き輪やロープを設置することは、人命救助に有効であると考えているが、当局の見解を伺う。

答 ため池に万が一誤って転落した場合、救助を待つまでに浮力のあるものがあれば、最悪の事態を回避するために有効なものと考えている。

鞘戸堰については、事故の再発防止のため、救助用浮き輪の設置と実際にロープや浮き玉を設置する工事を、7月中を目途

に完成させる予定である。

また、他のため池についても、今後、ため池の構造や周辺の状況等を考慮した安全対策を検討していく。

○もばら百歳体操の補助金について

問 今後、もばら百歳体操を多くの市民に広めるためにも、申請のあった年度の年度末に交付されている補助金の交付時期を、3カ月の継続期間終了後速やかに交付することは可能か、当局の見解を伺う。

答 補助金の交付要件は、市内に居住する65歳以上のお仲間5人以上で、週1回以上、3カ月以上継続して活動することとしている。また、補助金の申請にあたり、必要備品の購入費や会場使用料の予算案、またそれに係る見積書等の資料、活動する場所や回数を明確にした活動計画を提出してもらうことになる。

会場の使用料や「もばら百歳体操」を実施するために用いる椅子、おもり及びDVDプレーヤー又はCDプレーヤーの購入費に対し、10万円を限度とした補助金を交付しており、支給時期は申請のあった年度の年度末

となっているが、3カ月の継続活動が確認できれば、補助金の支給要件を満たすことから、今後速やかに支給できるようにしていきたいと考えている。

その他の質問事項

(石毛 隆夫議員)

- ・河川の水害対策について
- ・高齢者の独居対策について
- ・就学援助の入学前支給について

小久保 ともこ議員

(公明党)

○消費者教育の充実について

問 近年、高齢者の独り暮らしや高齢者のみで暮らしている世帯が増加しており、消費者被害に遭うことが増加傾向にある。そこで、訪問介護に消費生活サポーターの普及啓発を推進し、高齢者を守る体制を構築してはどうか見解を伺う。

答 近年の消費生活相談の傾向として、スマートフォン等の普及により、身に覚えのない有料サイト利用料の請求やインターネット関連の相談が多く寄せられている。また、多重債務や還付金詐欺の相談

も寄せられており、昨年度からはハガキによる架空請求の相談が急増している。相談者の年齢層は、近年60歳以上の方からの相談が4割を超え多くなっている。

このような事態に際し、消費生活センターでは、長寿クラブへの出前講座の実施や相談を受けた案件について解決まで見届ける等の対応をしている。相談対応後、見守りが必要な高齢者には、同意を得て地域包括センターへつなげ、フォローアップを行っている。

また、昨年度は、県主催の「消費者被害防止のための高齢者等見守り講座」を本市で開催し、民生委員や介護事業所ケアマネージャー等に参加いただき、情報提供をしたところである。

今後、見守りのための地域ネットワークは重要であると考えており、積極的に消費生活サポーターの普及啓発を推進し、高齢者の消費者意識の向上を図り、高齢者を守っていく体制を検討していく。

○視覚障がい者への支援
について

問 母子健康手帳は、育児書としての役割も有しており、

男女共同参画の観点から、父親も活用できるものが望ましい。そこで、視覚に障がいをお持ちの父親に対して、点字版母子健康手帳を交付すべきと考えるが、市の見解を伺う。

答 本市では、今年度より生まれながら成人に至るまでの健康情報が記録でき、子どもへのメッセージも記入できる「20年をつづる母子健康手帳」を交付している。

一方、点字版母子健康手帳は、従来発行していた母子健康手帳の内容に対応しており、概ね就学前までの健康情報が記録できるものとなっている。このような違いを理解していただいた上で、希望があれば交付していく。

その他の質問事項

- ・学校における消費者教育について
- ・食品ロス削減に向けた取り組みについて
- ・合理的配慮の提供について

細谷 菜穂子議員

(政明クラブ)

○茂原市独自の子育て政策について

問 出生率は、国1.43、県

1.33、本市1.25と低い現状を踏まえ、本市独自の子育て政策をより手厚くして出生率を上げる為に、第1子・第2子への子育て応援チケットの増額や出産できる病院を増やす等の対策を考えるべきと考えるが、市の見解は。

答 現在、本市独自で行っている子育て支援事業としては、お子さまの出生時にモバリングッズと子育て応援チケットをお渡しする「おめでとう赤ちゃんセット配布事業」と、0歳から3歳未満のお子さまのいる家庭におむつ廃棄のための可燃用ごみ袋を年間50枚お渡しする「乳幼児家庭支援事業」を実施している。

提案のあった第1子・第2子への子育て応援チケット増額については、他の子育て施策と併せて今後検討していく。

産科医療については、産科医療問題等検討会において、長生病院や民間産科医療機関への産科の集約化の検討や、長生地域出身の産科医師の洗い出しを行った。しかしながら、医師の確保など医療に関しては課題が多く、成果を得るには至っていない。

今後は、産科医療機関への開業資金や事業継承に対する

補助制度などの検討を行っていく。

○成田国際空港行きバスの運行について

問 国際化社会の今、茂原から成田国際空港行きのバスを運行することになれば、交流人口、物流等が増加し利便性を図ることができると考えるが、市の見解を伺う。

答 成田国際空港への新規高速バス路線の取り組みについては、総合戦略における施策として位置付けられている。

圏央道の大栄・横芝間が2024年開通予定とされておられ、成田国際空港まで更なる利便性の向上が期待されるため、他市町村との広域的な連携を考え、今後も継続して調査・研究していく。

その他の質問事項

- ・健康寿命を延ばす政策について
- ・医療政策について
- ・スクールゾーンの整備について

山田 広宣議員

(公明党)

○通学路の安全について

問 生活課配信の不審者情報メールにおいて、事案発生から情報提供までのタイムラグ短縮の取り組みを伺う。また、地域の防犯体制に死角はないか子ども目線での再点検、「子ども110番の家」の見直しが必要と考えるが、市の見解を伺う。

答 不審者事案が発生した場合、児童や保護者から学校に通報され、その後、教育委員会の「子ども安心情報ネットワーク」を活用し情報が伝達され、それを元に「茂原安全安心メール」により情報発信している。現状では、通報までの時間にそれぞれ人の手を介して情報が伝達されるため、タイムラグが生じる可能性があるため、事が起こった時はすぐに情報を伝えるよう、関係部署と通報の迅速化の徹底を図っていく。

また、現在、防犯ボックス勤務員や自主防犯団体、市職員、委託事業者によるパトロールを実施している中で、その活動の中で改めて子ども目線での点検を行って

いく。
 「子ども110番の家」は、学校や自治会からの依頼で引き受けていただいているところであるが、年度ごとに確認されていない家も存在している。現在の子どもたちをとりまく環境が変化していることを鑑み、関係機関とも連携をとって見直すことが必要であると認識している。

○空き家対策について

問 綱島の五郷福祉センター前住宅地内に火災で焼失したまま放置された空き家のその後の状況と、その措置に至るまでどのような検討がされたか伺う。また、現在の物件所有権と、今後土地、建物が売却された場合の損益金について伺う。

答 被災した空き家については、被災前より相続人全員が相続放棄しており、管理すべき者が存在しないため、庁内関係部署や顧問弁護士と慎重に協議を重ねてきた。このまま放置し続ければ建物の倒壊等、周辺住民の生活環境に著しく悪影響を及ぼす状態であり、平成30年3月に相続財産管理人の選任を千葉家庭裁判所一宮支部へ申し立てをし

た。現在は、選任された相続財産管理人により、土地・建物の処分についての検討を進めているところである。

略式代執行を活用した場合には、倒壊等の恐れが無くする必要最低限の解体しかできず、またその費用は、ほぼ市の負担となり、その後の維持管理に課題が残ることとなる。相続財産管理人制度を活用した場合には、当該地の売却等、資産の有効活用が図られ、市の負担を軽減できる可能性があることから、今回の措置を活用した。

また、登記簿上の所有権は、あくまで死亡した被相続人にある。当該地の清算後に、損益が生じた場合は、申し立てを行った市の負担となり、売却益が生じた場合には、市の経費を差し引き、残りが国庫へ帰属となる。

その他の質問事項

(山田 広宣議員)

- ・ いじめ問題について
- ・ 空き家バンクについて

はつたに 幸一議員

(平成クラブ)

○本納に最先端の教育を

問 本納小、新治小、豊岡小の統合が計画されているが、現在の本納中をベースに近隣の土地を付加したうえでの小中一貫校または義務教育学校を念頭に、本納のまちづくりの一環として最先端の教育を早期に実現すべきと考えるが、市当局の考えを伺う。

答 本納地区3小学校の統合については、特色ある教育の推進を図るため、新校の設置場所について今年度より調査及び研究を進めていくが、小中一貫教育を見据えて、本納中学校付近において検討していく予定である。

小中一貫校と義務教育学校については、それぞれメリット・デメリットがあるが、特に義務教育学校については、原則として小学校・中学校両方の免許状を所有する教員が必要であり、県内でも実施している学校が2校と少ないため、現時点での導入は難しいと考えている。

今後も義務教育学校を含めた小中一貫校教育について、調査研究を進めていく。

○茂原市独自のクラインガルテン構想について

問 都会からの利便性向上により、本市への訪問客を増やすことが重要である。一方、高齢化に伴う後継者不足や農地の荒廃解消、景観保全の観点や空き家、空き公共施設の再利用など茂原市独自のクラインガルテン（滞在型市民農園）構想について提案するが、市の見解を伺う。

答 クラインガルテン、いわゆる「滞在型の市民農園」については、本市では耕作放棄地が増加傾向にあるので、市民農園による農地の再利用は有効であると考えているが、自治体がクラインガルテンを整備しようとした場合、市民農園開設場所へのアクセス道路や用排水路の整備、周辺への配慮等の諸問題など費用対効果を考えると十分な検討が必要であるため、現在のところ整備は考えていない。

また現在、農地を活用した市民農園が市内で民間事業者によって2園開設している状況であるので、市としては民間事業者などによる市民農園の拡大や国の補助金等を活用した農地の再生事業を推進していきたいと考えている。

また、提案のあった利用されていない公共施設や空き家・民間の宿泊施設等を活用した市民農園事業が、耕作放棄地対策として市が取り組めるものなのか、調査・研究していきたいと考えている。

その他の質問事項

(はつたに 幸一議員)

- ・ チーム学校による働き方改革について
- ・ シティープロモーション活動について
- ・ 東京五輪後も見据えた観光行政について

向後 研二議員

(もばら会)

○医療問題について

問 医療機関においては、医師不足、後継者不足が問題となっているが、それらを解消する方法について、市の見解を伺う。

答 医師の不足は全国的な問題であり、平成16年度に導入された新医師臨床研修制度により、出身大学の医局の枠にとられず、自由に研修病院を選択できるようにしたことと、医師の地域偏在と診療科の偏在が生じたこととされている。この問題は県としても大きな課題と捉えており、平成

30年度から千葉県医師修学資金制度の見直しや県職員であるキャリアコーディネーターによる修学資金受給者と派遣病院のマッチングを開始しているところである。

同様に、長生郡市においても大きな課題であり、この問題の解決策の一つとして、広域市町村圏組合医療民生課を事務局とした産科医療問題等検討会を設置し、医師や看護師の確保対策を協議している。

今後も茂原市長生郡医師会や7市町村連携のもと医師の確保を図っていく。

○都市計画道路桑原梅田線について

都市計画道路桑原梅田線は計画延長の見直しが予定されているところであるが、既に事業認可を受けている区間は、いつ頃の完成を見込んであるか。また、早期完成に向けた優先的な予算配分について、当局の見解を伺う。

桑原梅田線については、県道茂原長生線の富士見橋西側を起点として、八千代地先の(株)テレコムサービス東京茂原設備センター付近を終点とする延長1093mについて

事業認可を取得し、現在は交付金並びに市債を活用して事業を進めている。

平成29年度末までに410mが完成し、進捗率は事業費ベースで約68%、用地取得率は約53%となっているが、近年は交付金の内示率が低迷し、市の費用負担が大きくなっていることから、進捗が図れていない状況である。

また、事業予定地の中には、共有者による持分割合の係争及び借地問題など、解決に多大な時間を要する案件が含まれていることや、大型事業が進行及び計画されている中、予算確保が厳しく事業の長期化が見込まれる。

特定の事業に限らず、集中的に予算を配分することにより、より高い事業効果が見込めるので、できる限り「選択と集中」による予算配分を行うよう努めているが、その一方で、他の事業の進捗はその分遅れることになるので、そのことによる影響やデメリットも考慮し、全体のバランスを考えながら予算編成を行っている。

その他の質問事項

(向後 研一議員)

- ・広報もばらの必要性について
- ・新市民会館の事業計画について
- ・市内及び周辺医療機関について

前田 正志議員 (無党派)

○保育ニーズについての今後の調査について

本市における保育ニーズの調査について、次期「子ども・子育て支援事業計画」の策定に向けた調査の時期や方法、計画策定までのスケジュールの概要について伺う。

保育ニーズの調査は、「子ども・子育て支援事業計画」の策定にあたり、小学校3年生以下の子どもを持つ保護者の中から、無作為に抽出した2千名を対象に実施した。保護者の就労状況や利用を希望するサービス等、24項目から構成されるアンケートを行い、多様化する保育ニーズの把握に努めたところである。次期計画の策定にあたっては、保育ニーズの把握について

国が定める基本指針に基づき全国同様の調査が予定されており、本市としても国の指針を基準とし、より正確な保育ニーズの把握ができるよう調査方法について研究していきたいと考えている。

今後のスケジュールについては、本年度中にニーズ調査を行い、平成31年度に子ども・子育て審議会の意見を踏まえ、パブリックコメント等の手続きを経て計画を策定していく。

○LGBTについての取り組みについて

LGBT(レズビアン・ゲイ・バイセクシャル・トランスジェンダー)に関する意識啓発についての当局の考え方と市民及び職員への取り組み、小中学校における取り扱いと相談体制について伺う。

LGBT、いわゆる性的指向、性同一性障害に関する正確な情報提供や意識啓発は必要であり、それぞれの生き方の違いを認め、尊重することは重要であると考えている。

市では、平成28年に「男女ハートフル共生プラン」茂原市男女共同参画計画(第3

次)を策定し、市民一人ひとりが性別に関わらず、個性と能力を十分に発揮して、自分らしく生きることのできる男女共同参画社会づくりを推進しているところである。本計画にはLGBTに関する具体的な記述はないが、次期計画の策定に向けて、来年度に「市民意識調査」を実施する予定なので、調査項目にLGBTを加え、様々な立場の方から意見をいただき、次期計画を検討していく。

職員に対しては、LGBTに限らず、個人の指向や多様性を十分に理解・尊重した差別のない対応が図れるよう、研修等を通して指導していく。

市内小中学校ではLGBTに特化した教育は行っていないが、道徳教育や思春期教室などで、命の尊厳、個人の指向や多様性を尊重するような人権教育を行っており、また、児童生徒が様々な悩みや不安を打ち明けたり、相談できるように、悩み相談アンケートや相談箱を設けたり、窓口となる教員を定め、相談があった場合は丁寧に対応している。

その他の質問事項

(前田 正志議員)

- ・人口9万人割れの評価と分析について
- ・夜間・休日保育の充実について
- ・犬猫の致死処分の削減について

議案の概要

予算関係

◎平成30年度茂原市一般会計補正予算(第1号)

〔内容〕 歳入歳出予算の総額に324万8千円を追加し、その総額を289億5224万8千円とするものです。内容は、災害非常用対策事業費の増、子どもの読書活動推進事業費の増により、増額補正するものです。

条例関係

◎茂原市重度心身障害者の医療費助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について

〔内容〕 千葉県重度心身障害者(児)医療給付改善事業費補助金交付要綱の一部改正に

伴い、所要の改正をするものです。

◎茂原市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について

〔内容〕 家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準の一部改正に伴い、所要の改正をするものです。

◎茂原市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について

〔内容〕 放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準の一部改正に伴い、所要の改正をするものです。

その他

◎専決処分の承認を求めることについて

〔内容〕 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令の一部改正に伴い、茂原市重度心身障害者の医療費助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について、急施を要するものとして行った専決処分の承認を求めるものです。

◎専決処分の承認を求めることについて

〔内容〕 地方税法等の一部改正に伴い、茂原市税条例等の一部を改正する条例の制定について、急施を要するものとして行った専決処分の承認を求めるものです。

◎専決処分の承認を求めることについて

〔内容〕 地方税法施行令の一部改正に伴い、茂原市国民健康保険税賦課徴収条例の一部を改正する条例の制定について、急施を要するものとして行った専決処分の承認を求めるものです。

◎農業委員会委員の少なくとも4分の1を認定農業者等又はこれらに準ずる者とする旨の同意を求めることについて

〔内容〕 農業委員会委員の任命に当たり、区域内の認定農業者等の数が少ない場合に、委員の少なくとも4分の1を認定農業者等又はこれらに準ずる者とするものについて、農業委員会等に関する法律施行規則第2条第2号の規定に基づき、議会の同意を求めるものです。

◎農業委員会委員の任命につき同意を求めることについて(14件)

〔内容〕 現委員の任期満了に伴い、加藤古志郎氏、杉浦文子氏、中村正明氏、小高一夫氏、八角徳政氏、鬼島一郎氏、秋葉仁喜氏、石井利明氏、湯淺公夫氏、光橋正人氏、浦島京子氏、鈴木幸雄氏、蔵直邦氏、高山多聞氏を新たに委員に任命するに当たり、農業委員会等に関する法律の規定により、議会の同意を求めるものです。

◎固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて

〔内容〕 任期満了に伴い、地方税法第423条第3項の規定に基づき、山崎春雄氏を再任するため、議会の同意を求めるものです。

発議案

◎精神障害者も千葉県重度心身障害者(児)医療給付改善事業の対象とすることを求める意見書の提出について

〔内容〕 障害の種類を問わず、精神障害者も身体・知的障害者と同様に重度心身障害者

(児)医療給付改善事業の対象者とするよう、千葉県に要望すべく、意見書を提出しようとするものです。

◎教育予算の充実を求める意見書の提出について

〔内容〕 教育が日本の未来を担う子どもたちを心豊かに教え、育てるといふ重要な使命を負っていることから、現行の義務教育国庫負担制度を堅持するとともに、子どもたちの教育環境の整備を一層進める必要があるために、平成31年度に向けて、教育予算の一層の充実を国に要請すべく意見書を提出しようとするものです。

◎地方消費者行政に対する財政支援(交付金等)の継続・拡充を求める意見書の提出について

〔内容〕 消費者被害やトラブルを未然に防ぐために、消費に関する啓発活動及び相談事業を充実させていくことが重要であることから、地方消費者行政に係る交付金を十分に確保し、地方消費者行政の充実を図るため、国に要望すべく、意見書を提出しようとするものです。

平成30年第2回定例会 議員別表決結果一覧

Table with columns for '議案名等', '議員名等', '審議結果', and individual council members. Rows include '報告' (Reports), '議案' (Proposals), '発議案' (Proposed Resolutions), '請願' (Petitions), and '陳情' (Petitions/Comments).

※表の見方 ○：賛成 ×：反対 欠：欠席 退：退席 除：除斥 ※議長は表決に参加しないため、空欄になっています。

※日程は変更となる場合があります。また、定例会終了後、平成29年度一般会計決算を審査する決算審査特別委員会を10月初旬に開催予定です。

Table with columns for dates (20日(木), 14日(金), 13日(木), 12日(水), 9月5日(水)) and meeting content (会議内容(予定)).

次回の定例会は 9月5日(水)から開催されます

本会議のインターネット中継を実施しています 本会議では、『市民に開かれた議会』の実現に向けて、積極的な情報公開を推進するため、本会議のインターネット中継を実施しています。